東日本大震災とジャーナリストの惨事ストレス（3）

—被災地内新聞社への質問紙調査からみた取材・報道活動と心身の自覚症状—^{※1}

○福岡欣治¹・高橋尚也²・松井豊³・安藤清志⁴・井上果子⁵・畑中美穂⁶

(¹川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部・²立正大学心理学部・³筑波大学人間総合科学研究科・⁴東洋大学社会学部・⁵横浜国立大学教育人間科学部・⁶名城大学人間学部)

キーワード: 東日本大震災, 惨事ストレス, 新聞ジャーナリスト

The Tohoku Earthquake and critical incident stress of journalists (3): Coverage and news reporting activities and subjective symptoms from Questionnaire survey with newspaper companies in the disaster area

Yoshiharu FUKUOKA¹, Naoya TAKAHASHI², Yutaka MATSUI³, Kiyoshi ANDO⁴, Kako INOUE⁵, and Miho HATANAKA⁶

(¹Kawasaki University of Medical Welfare, ²Rissho University, ³University of Tsukuba, ⁴Toyo University, ⁵Yokohama National University, ⁶Meijo University)

Key words: Tohoku Earthquake, Critical incident stress, Newspaper journalists

問題と目的

職務上の惨事ストレスに関する研究は、従来、消防職員等を中心におこなわれてきた（松井, 2005）。しかし、災害や事故等の取材・報道にあたるジャーナリストもまた惨事に触れ、時には長く関わりをもつことになる。2011年3月11日に発生した東日本大震災でも、災害の惨状とその後の被災地、被災者の様子を広く社会に伝えるために、多くの活動が積み重ねられてきた。そして、この大震災にかかわる取材・報道そして編集等の活動の中で、強いストレス症状をもつに至ったジャーナリストの存在が、いくつかの報道やジャーナリスト自身の手記、そして面接調査（福岡他, 2012）からも浮き彫りにされつつある。

本報告では、東日本大震災の被災地域を日常の取材エリアに含む複数の地方新聞社に所属するジャーナリストを対象として震災発生の約1年後におこなわれた質問紙調査にもとづき、東日本大震災にかかわる取材・報道を通じたジャーナリストの体験と抱えた問題、そして活動直後から1ヶ月間での心身の自覚症状等について報告する。

方 法

調査方法

職場を通じた配布および個別郵送回収による質問紙調査（無記名）。実施時期は2012年2月上旬から3月。

調査対象

東日本大震災で直接の被害を受けた東北および関東地方の計5県（宮城、岩手等）にそれぞれ本拠をもつ地元新聞社に勤務するジャーナリスト（記者、カメラマン、編集者等）。配布270部、回収120部（有効回答44.4%）。

調査内容

東日本大震災発生後の取材・報道活動の開始時期、自らかかわった取材・報道事案の特徴、取材対象との関係や取材現場での活動および報道内容に関する問題、震災取材・報道にかかわる職場・組織としての問題、活動開始から1ヶ月間での心身の自覚症状など。なお、項目の作成にあたっては畑中他（2009）を参照しつつ、東日本大震災後の面接調査等で得られた情報を加味した。具体的な内容は適宜結果の項を参照。

結 果

回答者の基本属性

男性83.3%・女性16.7%、年代は20代30.0%・30代40.3%・40代28.3%等であった。震災発生時の職位は、記者68.3%・カメラマン10.8%・支局長5.8%等であった。若手から中堅の男性記者・カメラマンが回答者の中心であるといえる。

取材・報道事案の特徴

計15項目に対して該当する特徴を選択してもらったところ、9割近い回答者が地震あるいは津波被害の現場や被災者の目

前、また余震の危険を感じながらの取材・報道活動をおこなっていた。放射線被害の危険下での取材経験者も35.0%みられた。57.5%は「地震あるいは津波の被害を受けつつある様子」を直に目撃しており、遺体を目撃した人も30.0%、震災以前からの取材対象者が犠牲になったとする人も27.5%に上っていた。

取材・報道活動を通じて体験した困難や問題

肉親や知人が犠牲になった人に取材し、取材対象者への接し方に悩んだ人が75%を超えていた。63.3%が取材対象者の話しをつらい気持ちで聞き、30.8%が対象者に負担をかけたり結果的に傷つけたと感じていた。その一方で、38.3%が過熱取材を、28.3%が対象者や家族のプライバシー侵害の状況を認め、24.2%が重要な情報を他社に抜かれたと回答していた。現場にいた人から取材活動を非難された人も40.8%に上っていた。所属する組織内で上司に現場の状況を理解してもらえなかった人が42.5%おり、「組織の中で自分は受け入れられていたと思う」人は32.5%であった。

活動開始直後から1ヶ月間における心身の自覚症状

計17項目で症状の有無をたずねたところ、87.5%は何らかの症状があったと回答していた。該当者が多かったのは「涙もろくなった」41.7%、「強い無力感や悔しさ」38.3%、「憂鬱・気が滅入る」32.5%、「無気力・疲労感」26.7%、「睡眠障害」26.7%などであった。

考 察

本研究の結果はおおむね放送ジャーナリストの結果（福岡他, 2008）と一致していた。ただし職務ストレスにおいて「他社との競争」が1つの独立した因子として抽出されなかった点は異なっていた。また放送ジャーナリストと異なり対象者の多くは記者であり、職務内容による違いはみられなかった。変数間の関連性では、上司のサポートの重要性が改めて示された。

引用文献

- 福岡欣治他（2012）. 東日本大震災とジャーナリストの惨事ストレス（1）被災地内新聞社を対象とした予備的面接調査 日本トラウマティック・ストレス学会第11回大会（6月発表予定）.
畑中美穂他（2009）. 新聞ジャーナリストが経験する惨事の特徴とストレス反応 横浜国立大学大学院教育学研究科教育相談・支援総合センター研究論集, 9, 101-120.
松井豊（2005）. 惨事ストレスとは 松井豊（編著） 惨事ストレスへのケア ブレーン出版 pp.3-17.

注1: 本研究は平成22～25年度科学研究費補助金（基盤研究A22243042：代表松井豊）の助成を受けておこなわれ、調査は日本新聞労働組合連合会（新聞労連）の協力下で実施された。ご協力いただいた各組織ならびに自らの体験を率直にご回答くださった方々に深く感謝します。本調査に関しては、立正大学大学院心理学研究科の研究倫理審査を経ている。